

2016
第108号
平成28年5月20日

編集／議会広報常任委員会
発行／えびの市議会

えびの市議会だより



平成28年4月に新設されたえびの市真幸地区コミュニティセンター・えびの市真幸出張所

主な内容

平成28年度一般会計予算は総額129億4,952万円

.....	P 4
一般質問（登壇14人）	P 5～11
常任委員会での審査内容	P 12～13
予算等審査特別委員会での審査内容	P 14～15
3月定例会で可決した意見書	P 16～17

6月定例会は6月9日開会予定です

3月定例会における議案等の審議結果

1. 議案等

会期：2月25日～3月23日（28日間）

番 号	件 名	付託委員会	審議結果
報告第 1号	専決処分したえびの市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の承認について	総務教育	原案承認
報告第 2号	専決処分したえびの市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の承認について	産業厚生	原案承認
報告第 3号	専決処分した平成27年度えびの市水道事業会計補正予算(第3号)の承認について	総務教育	原案承認
報告第 4号	専決処分した損害賠償の額の決定について	—	—
諮問第 1号	人権擁護委員候補者の推薦について	—	別段異議はない
議案第 1号	えびの市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について	平成28年度 予算等審査 特別委員会	原案可決
議案第 2号	えびの市過疎地域自立促進計画の策定について	平成28年度 予算等審査 特別委員会	原案可決
議案第 3号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	平成28年度 予算等審査 特別委員会	原案可決
議案第 4号	えびの市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	—	原案可決
議案第 5号	えびの市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例等の一部改正について	—	原案可決
議案第 6号	えびの市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	—	原案可決
議案第 7号	えびの市行政不服審査会条例の制定について	総務教育	原案可決
議案第 8号	行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備について	総務教育	原案可決
議案第 9号	農業協同組合法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理について	総務教育	原案可決
議案第10号	えびの市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	総務教育	原案可決
議案第11号	えびの市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	産業厚生	原案可決
議案第12号	えびの市一般職の職員の給与に関する条例及びえびの市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部改正について	総務教育	原案可決
議案第13号	えびの市職員等の旅費に関する条例等の一部改正について	総務教育	原案可決
議案第14号	えびの市コミュニティセンター条例の一部改正について	総務教育	原案可決
議案第15号	えびの市国民健康保険税条例の一部改正について	産業厚生	原案可決
議案第16号	えびの市企業立地促進条例の一部改正について	産業厚生	原案可決
議案第17号	えびの市青少年問題協議会設置条例の一部改正について	総務教育	原案可決
議案第18号	えびの市中山間地域活性化推進事業基金条例の廃止について	産業厚生	原案可決
議案第19号	市道の路線廃止について	産業厚生	原案可決
議案第20号	市道の路線認定について	産業厚生	原案可決
議案第21号	平成27年度えびの市一般会計予算の補正(第6号)について	—	原案可決
議案第22号	平成27年度えびの市国民健康保険特別会計予算の補正(第4号)について	—	原案可決
議案第23号	平成27年度えびの市後期高齢者医療特別会計予算の補正(第2号)について	—	原案可決
議案第24号	平成27年度えびの市介護保険特別会計予算の補正(第4号)について	—	原案可決
議案第25号	平成27年度えびの市水道事業会計予算の補正(第4号)について	—	原案可決

議案第26号	平成27年度えびの市病院事業会計予算の補正(第2号)について	—	原案可決
議案第27号	平成27年度えびの市一般会計予算の補正(第7号)について	平成27年度予算審査特別委員会	原案可決
議案第28号	平成27年度えびの市国民健康保険特別会計予算の補正(第5号)について	産業厚生	原案可決
議案第29号	平成27年度えびの市後期高齢者医療特別会計予算の補正(第3号)について	産業厚生	原案可決
議案第30号	平成27年度えびの市介護保険特別会計予算の補正(第5号)について	産業厚生	原案可決
議案第31号	平成27年度えびの市水道事業会計予算の補正(第5号)について	総務教育	原案可決
議案第32号	平成27年度えびの市病院事業会計予算の補正(第3号)について	総務教育	原案可決
議案第33号	平成28年度えびの市一般会計予算の修正案	平成28年度予算等審査特別委員会	否決 (7:7議長裁決)
	平成28年度えびの市一般会計予算について		原案可決 (12:2)
議案第34号	平成28年度えびの市国民健康保険特別会計予算について	産業厚生	原案可決 (12:2)
議案第35号	平成28年度えびの市後期高齢者医療特別会計予算について	産業厚生	原案可決 (13:1)
議案第36号	平成28年度えびの市介護保険特別会計予算について	産業厚生	原案可決 (13:1)
議案第37号	平成28年度えびの市水道事業会計予算について	総務教育	原案可決
議案第38号	平成28年度えびの市病院事業会計予算について	総務教育	原案可決
議案第39号	平成27年度えびの市一般会計予算の補正(第8号)について	平成27年度予算審査特別委員会	原案可決 (13:1)
議案第40号	平成28年度えびの市一般会計予算の補正(第1号)について	平成28年度予算等審査特別委員会	原案可決
議案第41号	平成27年度えびの市一般会計予算の補正(第9号)について	—	原案可決
議案第42号	平成28年度えびの市一般会計予算の補正(第2号)について	—	原案可決

2. 請願・陳情

番号	件名	付託委員会	審議結果
請願第6号	島津義弘公の銅像建設に関する請願書	総務教育	継続審査
請願第11号	公共需要に関する請願書	産業厚生	継続審査
陳情第10号	えびの市土木建設業の雇用を守る陳情 C級工事増の陳情書	産業厚生	継続審査
陳情第11号	市道大迫霧島線の早期改良について	産業厚生	採 択
陳情第12号	水辺の楽校運動公園東側水田周辺の浸水防止のための早期築堤に関する陳情書	産業厚生	継続審査

3. 議員提出議案

番号	件名	提案者	審議結果
議員提出 意見書案第1号	地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書(案)	北園 一正	原案可決
議員提出 意見書案第2号	奨学金制度の充実を求める意見書(案)	池田 孝一	原案可決

3月定例会

平成28年度一般会計予算（追加補正後）は

総額 129億4,952万

平成28年度	えびの市国民健康保険特別会計予算は	総額41億5,859万5千円
平成28年度	えびの市後期高齢者医療特別会計予算は	総額 6億3,899万1千円
平成28年度	えびの市介護保険特別会計予算は（保険事業勘定）	総額32億7,836万9千円
	（介護サービス事業勘定）	総額2,005万7千円
平成28年度	えびの市水道事業会計予算は（資本的支出）	総額 1億972万9千円
平成28年度	えびの市病院事業会計予算は（資本的支出）	総額1,454万9千円

平成28年度当初予算129億4952万円に補正
 地方創生人材支援事業 337万円増額、イベント企画委託料 1235万6千円減額
平成27年度予算121億2011万9千円に補正
 移住・定住推進事業 2507万2千円増額、観光振興事業 122万4千円増加

平成28年3月定例会は、2月25日から3月23日までの28日間開催し、議案42件・請願2件・陳情3件を審議しました。審議結果は次項の審議結果表のとおりです。

条例・その他の議案

条例の改正を含む関係議案20件の議案は、次項に示すそれぞれの常任委員会及び特別委員会の審査を経て、本会議でそのすべてを原案のとおり可決しました。

●議案第1号 えびの市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

まち・ひと・しごと創生法に基づき、国や宮崎県の基本的な考え方や方針を踏まえながら各種施策を推進していくため、平成27年度から平成31年度までを計画期間とする「えびの市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めるものです。

●議案第2号 えびの市過疎地域自立促進計画の策定について

総合的かつ計画的な自立促進のための施策推進のため、平成28年度から平成32年度までを計画期間とするえびの市過疎地域自立促進計画を定めるものです。

●議案第7号 えびの市行政不服審査会条例の制定について

全部改正された行政不服審査法の施行に伴い、審査請求の裁決判断の適否を審査する付属機関として、え

予算関係の議案

審査した予算関係議案は次表のとおり補正など22件です。

●議案第33号 平成28年度えびの市一般会計予算について

この議案については、予算等審査特別委員会において工業団地整備事業費（1523万9千円）を減額とする修正案が提出され、賛成多数で可決すべきものとなりましたが、本会議最終日の採決では可否同数となりましたので地方自治法第116条による議長裁決により修正案は否決され、原案が賛成多数で可決されました。

平成28年度えびの市一般会計当初予算の総額は、前年度当初予算に比べ14億1千万円増（12・2%増）となりました。

この当初予算に、えびの産ヒノヒカリが日本穀物検定協会食味ランキングで特Aを獲得したことに伴い、えびの米販売全国展開推進事業補助金を350万6千円（補正第1号）増額、国が推進している地方創生人材支援制度によって、えびの市シテイセールスアドバイザーとして民間会社より派遣を受け、シテイセー

ルスや情報発信の推進役として活用するための委託料の増額337万円（補正第2号）等を補正したことから、補正後の平成28年度予算は上記のとおりとなります。

歳出の主な増減としては、心のふるさと寄附金に係る委託料及び積立金の増により2億9123万7千円の増、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業、幼保連携型認定こども園施設整備事業など5億2998万8千円の増、その他病院事業会計補助金など1億2862万8千円の増です。

主な新規事業としては、中国長春市留学生交流事業217万円、介護人材確保推進事業272万円、保育士人材確保対策事業344万円、工業団地基本計画策定業務委託料1523万9千円、観光WiFi整備事業委託料866万7千円、ICT教育環境整備事業500万円などです。（詳しくは15ページの予算等審査特別委員会審査報告を参照下さい。）

●諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦について

【人事案件】

人権擁護委員候補者の推薦

佐世 かず子さん
 木村 純子さん

一般質問

民間企業を活かせ



宮崎 和宏
議員

3月定例会では、議長を除く14名の全議員が一般質問を行いました。
工業団地・財政問題など個人としての立場で、また、市民目線で執行部に質問しました。
また、委員会、会派の視察研修における他自治体の取り組み、市民からの提案・要望等、市政運営に對する多くのことが取り上げられ議論されました。

場を確保するものである。

質問 民間企業による太陽光発電事業計画、地熱発電事業計画はどうか。

市長 太陽光発電計画は企業と九電で協議中であると報告を受けている。また白鳥地熱発電計画は国立公園内であることから環境関連の手続きが遅れているとのことである。

質問 他にも地熱発電事業計画、太陽光発電事業計画があるようである。市長の言われる企業誘致と同じである。強気にバックアップするべきであると思うが。

市長 できることは協力していく。

市長 加久藤橋関連事業や上江小中学校整備事業費などが主なものです。
質問 これからも防災食育センター建設など多額の財源が必要となつてくると思われる。今までの行政財政改革を進めていかなければならない時期になぜ工業団地計画なのか。
市長 工業団地計画は、人口減少に歯止めをかけるため、雇用の



白鳥温泉の地熱を活用した発電施設

オリーブ栽培と百歳体操



井上 義人
議員

質問 オリーブ栽培に着手して三年目となるが、生育状況、栽培本数、面積、栽培者数は。

畜産農政課長 生育は順調で、土壌の低湿地では生育に差が見られる。植付本数は2143本、面積5.3ha、栽培者34名である。

質問 九州ゴールド株式会社から栽培依頼の中で、気象条件で日照量、降水量、気温や適地土壌等について協議されたのか。また、試作品やその販売については。

畜産農政課長 九州ゴールド株式会社より、オリーブの苗木の寄贈があり、JAと協議し、えびの市の特産果樹として取り組むこととした。気象等に関することや土壌についても協議し、試作品等の販売については協議していない。
質問 百歳体操を市内全域で普

及出来ないか、高齢者が体操を通じふれあいを深め、疾病予防につなげ、健康増進に励むことにより、介護予防給付費の抑制に繋がるはずである。

介護保険課長 現在30ヶ所で開催している。新年度9ヶ所増の予定であり全地域に推進したい。
市長 新年度予算にいっき百歳体操を広く推進するために、予算計上している。



健康増進のために実施されている百歳体操

特A取得による えびの産米のブランド化に期待



田口 正英
議員

質問 特A取得によるえびの産米ヒノヒカリをどう稲作農家に結びつけるのか対策はあるのか。

市長 今回特Aを取る事ができたので、霧島地区ではあるが生産地はえびの市であるのでしたっきりPRはしていきたい。

畜産農政課長 霧島地区ではありませんが産地としてえびの産米のヒノヒカリのPRをしていきたい。

質問 今後、稲作農家への対応はどのような形でされていくのか。

市長 今後、特Aの産地としてえびの市を売り出していきたい、これまで以上に食味コンクールや稲作振興会の方々の取組等、これを契機にしっかりとした稲作環境作りに関係機関と取り組んでいく。

質問 岡元水利組合が維持管理している赤子川水系の取水口への

林道整備及び取水口への改良は。

農林整備課長 岡元水利組合の役員の方々と現地調査済みである。

質問 この水路の持つ役割は重要であることから早急な対策が必要であるが、今後どのような対応をされていくのか。

農林整備課長 岡元水利組合の要望を聞きながら関係機関とさらに協議していきたい。

日本穀物検定協会 2015年産 米の食味ランキング

「霧島地区 えびの市産」

ヒノヒカリ特A獲得!!



これからの農業振興に期待がふくらむ
特A獲得のえびの産ヒノヒカリ

「道の駅を拠点としたまちづくり」 構想について



小東 和文
議員

質問 「道の駅を拠点としたまちづくり」構想を提案する。定住・交流人口拡大を目指すのであれば、人が住みたくなるような地域に磨き上げなければならぬ。人が集まる場所、交流の場の拠点を作ることが、今のえびの市にとって最重要課題と考えるが。

市長 市民の声を聞く必要もある。現時点では財政運営面の事も考え慎重に進めたいと思っている。

質問 道の駅の拡張工事に関して今年度中に検討し、来年度に是非とも予算措置をして頂きたい。

市長 約束はできないが考えて結論を出していきたい。

質問 財源を確保する資金調達手法として、クラウドファンディングを提案する。

市長 行政サービス提供の中で



道の駅拡張支援としてインターネットで資金を募る「クラウドファンディング」の活用を提案

※クラウドファンディングとは、インターネットで支援を呼び掛け、資金を募る手法

は難しく計画を立てにくい。

質問 来年度、工事に切り掛かる防災食育センターの建設予定地は、文化センターの東側と聞いたが災害時の事を考えると敷地の広いパームミスター跡地が適地と思うが。

教育長 市内9ヶ所の中から選んで、平成24年に全員協議会で決定している。今の場所で適当と考える。

市長の政治姿勢について



栗下 政雄
議員

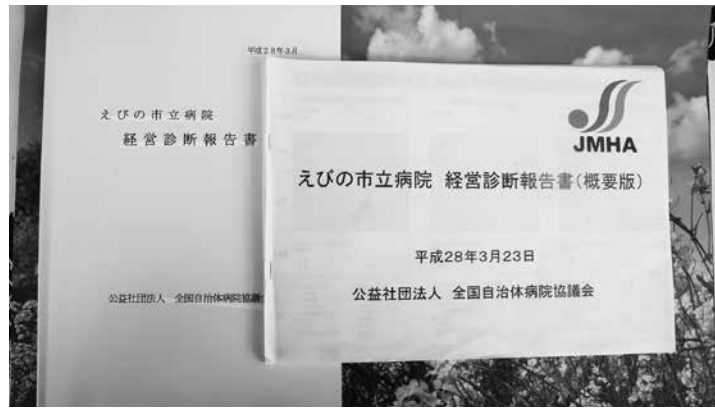
質問 宮内水路については上大河平の土地改良区の役員と農政局に行つて要望をしたら前向き答弁であった。今後の市長の考えはどうか。

市長 現在、国・県に調査費を要望している。今後ともしっかりと努めていきたいと考える。

質問 市立病院は毎年の赤字経営や医師不足の問題等があるが、今後どのように考えているか。

市長 経営診断等の報告の内容にもよるが、医療サービスをしっかり守っていくのが使命だと考えている。

質問 西郷工業団地造成計画については、先の定例会で配布された資料の内容ではかなりの問題点が山積されている。それでも多額の税金を投入して、先の見えない



医療サービス向上への活用が望まれる経営診断報告書

工業団地造成を進めるのか。

市長 提出した資料は、急遽作成したものであるが、具体的な金額についてはこれからの基本計画のなかで明確になってくるので、理解していただきたい。

工業団地基本計画について



北園 一正
議員

質問 工業団地計画については、「団地選定のための適地調査・水質調査・地盤調査」を実施してきた。平成28年度当初予算で、基本計画策定業務の経費が提案されているが、基本計画の面積はいくらになるか何う。

市長 工業用地の売渡実面積を20ha程度とする計画である。その他、道路・水路・緑地等の公共施設の面積が必要である。

質問 今回の基本計画は、団地造成事業の今後の「判断材料」となる重要な業務となる。計画の精度はどの位となるのか何う。

市長 基本計画は、団地の「一区毎の団地造成年度」が区分できる計画となるので、精度の高い策定となる。

質問 団地造成に最も影響する

のが用地の買収価格である。今回の計画の中で、価格設定ができるのか何う。

市長 土地鑑定を行い、買収価格の目安をつける計画とする。

質問 造成事業の中で、市が負担する公共施設の事業費の資金計画が示せるのか何う。

市長 事業の資金計画については、十分検討して計画の中で示す。



今年度予算化された工業団地整備基本計画策定の候補地

飯野高校生の提案活用を



蔵園 晴美
議員

は個人財産（家屋・敷地）の問題もある。できるかできないか含め協議する。

質問 1月の寒波により氷点下12度を記録して、市内各地で家庭漏水が発生、22地区に影響が出た。自衛隊の災害派遣による給水が行われ感謝申し上げる。このような非常時に備え、各自治会と災害協定を締結して早急な対応をと市民提案があった。災害対策の連携はどうなっているか。また、水道など大型事業は大手との共同企業体である。今回の災害処置は地元業者だけで対応している。このような災害が発生した時だからこそ地元業者での企業共同体に発注すべきではないか。

市長 自治会との連携の必要性は感じている。強化していきたい。発注については業者にご理解いただいていると思う。

水道課長 自治会との災害協定



飯野高校生から活性化案の提案があった京町温泉街

市長 外からの刺激は必要。時間をかけてやる必要がある。

質問 飯野高校生による「京町温泉の活性化から人口増加を目指す提案書」で地域おこし協力隊員を活用した【京町温泉郷プロデューサー】の提案をどう考えるか。

畜産団地について



本石 長永
議員

質問 霧島地区畜産団地について、他の畜産団地と比較して一番の問題は、道路拡張がほとんどされておらず、道路が狭い為に直接農家の畜舎まで飼料運搬車が行けず、小分けして運んでいるのが現状である。このような状況で畜産団地と言えるのか。一日でも早く道路を拡張し畜産団地として十分機能するように検討すべきである。市長の考えをお尋ねしたい。

市長 霧島地区の要望も聞いている。今年は道路測量調査費として490万円を予定している。地区の皆さんと話し合いをしながら進めていく。

質問 畜産振興策について市の貸付牛の価格は50万円であるが現状の仔牛は平均で70万円以上している。畜産農家の希望である

60万・70万・80万円の中から選べるように出来ないか。

畜産農政課長 市としては3月定例会で70万円提案している。

質問 飯野高校について知りたいたいと声がかかなりある。

教育長 市民に広く伝えるため、今後広報の仕方をさらに考える。



畜産振興のためにも道路拡張が望まれる市道大迫霧島線

「基本計画策定」で3大指摘の答えは出ない



池田 孝一
議員

質問 工業団地の位置決定、規模決定及び財政確保の3つの根拠を示せとしているが、向き合った答弁をせず、先の12月定例会では新年度に「基本計画」を作り、これによって示すと答弁。ではこの西郷工業団地整備構想ほどの程度議会の合意形成があると考えているか。

市長 これは、「適地調査結果」であり、これまでの調査費は認められたが、中味については示していないので、合意形成はされていないと受け止めている。

質問 しかし、一方で市長は西郷工業団地について、その中味である場所も30haの規模の考えも譲らないから、認めた「構想」にもならないではないか。

市長 基本計画を作ることで、

そうした区画とか手法とか財政負担の考えも示せるものと考えてる。
質問 しかし資料要求で示した「基本計画の中身」のどこで指摘事項の答えが示せるか。

市長 物理的区画、面積、土地代、事業費、実施手法が示せる。

質問 3つの懸念材料に対する答が示せない基本計画なら予算も認められない。

市長 規模は10社×2haだ。



様々な視点から議論が交わされている工業団地造成事業

子供たちに借金を背負わすな



西原 政文
議員

質問 安保関連法が成立し自衛官が殺し殺される危険が南スーダンで高まり、自衛隊にえびの市からも青年達が入隊しており心配される。えびの出身者の派遣はあるか。また、今年の新入隊員は何人か。

市長 スーダンの事は報道で知っている。平成26年度は11人、平成27年度も6名が入隊している。国防問題は国の専権事項であり、コメントは控える。

質問 工業団地計画は、当初は47億5千万円で示した後に、資料で76億8千万円と示された。平均で反当り25万円、水田は12万5千円で試算された。今回委託費を計上している。後世に過大な負担となる。中止すべきだ。

市長 考え方として金額は示し

た。今回も予算を審議していただきたい。

質問 6次産業化推進モデル事業を委託した目的と備品購入はなかったのか。この時、賃金未払いがあり労働基準監督署の指導があったと聞すが、市長は知っているか。

畜産農政課長 道の駅のメニュー業務を委託した。仕様書で備品購入等は把握していない。

市長 未払い問題は知らない。



適地調査結果で第一候補地となった湯田・西郷地区

第30回京町温泉マラソン大会を盛大に



山元 豪
議員

質問 オリーブ果樹生産について、今現在どの程度推進できているのか。

市長 オリーブの取組みは始めて2年である。部会でも模索をしている状態で、将来に向けて一つの産業として、六次産業化の中でも是非定着したいと特に思っている。

質問 永山運動公園の事業計画は進んでいるのか。

教育長 平成26年度に整備計画の方向性を示す基本計画を策定し、多目的芝生グラウンドの拡張、遊具の整備、駐車場の拡張など考えたが膨大な予算を伴うため財源の確保が課題となっている。スポーツ観光を推進するうえでも重要な事業だと認識しているので、その他の大規模事業の進捗等を考慮しな

から計画的に進めたいと考える。

質問 平成28年度の京町温泉マラソンについて、記念すべき第30回大会ではあるが特にどういった内容を企画されたのか。

観光商工課長補佐 前回大会からの大きな変更点はないが、小学生のみ参加の15kmコースの新設とゲストランナーとして知名度の高い芸能人を招待した点が今大会の変更点である。



※今年中止となった京町温泉マラソン大会
(3月定例会は熊本地震発生前に開会されました)

市独自の医療補助と感震ブレーカーの設置について



西原 義文
議員

質問 南海トラフでマグニチュード8〜9の地震が起きる確率は30年以内で60〜70%と予測されているが、えびの市の被害想定は。

基地・防災対策課長 深度6強が想定され、液状化による全壊が170棟・半壊800棟、地震の揺れによる全壊が340棟・半壊1800棟、火災焼失10棟の被害が想定されている。

質問 地震の揺れを感知すると、自動的に電気を止める感震ブレーカーの設置の考えはないか。

基地・防災対策課長 感震ブレーカーについては、自治会長とも協力し普及に努めて行く。

質問 えびの市に難病指定の市民の方々がおられるのか。

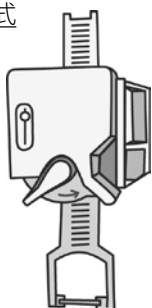
健康保険課長 現在で155人となっている。

質問 難病未指定補助の考えは。
健康保険課長 大変つらい状況であることは理解しているが、市独自では大変難しい問題である。現在、補助制度は考えてない。

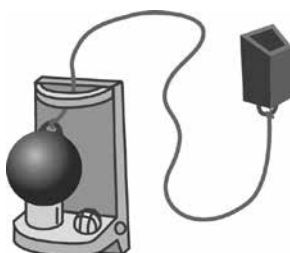
質問 今回の病気の方々の交流会に参加されるか。

市長 話しをする機会があれば是非お伺いしたいと思っている。

バネ式



おもり玉式



設定値以上の揺れを感知した時電気を自動的に止める感震ブレーカー

現状を把握し安心して 子育て出来る支援を



遠目塚 文美
議員

質問 民営化した市内公立保育所の中で、老朽化が懸念されている園舎の築年度は。

福祉事務所長 上江保育園・昭和40年、飯野保育園・昭和51年、加久藤保育園・昭和56年である。

質問 民営化に移行した主旨は。
福祉事務所長 財政の健全化と民間のノウハウの活用である。

質問 今更だが、市内全ての公立保育所を民営化せず、1園だけでも公立保育所として残しておくべきだったと考える。現在問題視されている保育士の処遇改善や施設の老朽化対策等に関しても、市が率先して取り組み、子育て支援が出来たのではないか。

市長 過去の結論は変えられないが、子どもの数は減少している反面、保育園等に預ける子どもの

数は増加している。増設・建替えなども市の直営であればコントロール出来たのではと感じている。
質問 保育園の現状を把握するためには、保育現場に直接足を運んで調査すべきである。

市長 現在、市内でも待機児童が出ています。今後も現状打開のため、補助の出し方や土地の提供など前向きに支援していく。



老朽化対策が懸念される保育施設

水道管凍結について



上原 康雄
議員

質問 1月下旬の寒波により市内各地で凍結による漏水、断水が発生し市民生活に大きな影響が出た。断水、漏水の被害の状況は。

水道課長 断水などの影響が及んだ家庭が最大で3200世帯、漏水が約1600世帯発生したと推定され、1時間当たり360トンの漏水が起き、配水池が空になることが予想されたため、配水量を制御せざるをえなくなり、高台にある家庭から水が出にくい状況が発生した。

質問 水道管凍結を予防するために市民に対する呼び掛けなどの対応策が不十分であったと思うが、市長の見解は。

市長 今回の寒波による水道管凍結による漏水、断水で市民に大きな被害が発生した。常に各家庭

で凍結防止策を検討できるようなチラシ等を配布するなど、市民に情報を伝える工夫が必要である。寒波直前の放送の呼び掛けだけでは限界がある。情報の告知、周知を徹底したい。



自衛隊による給水支援

議案等の 審査

総務教育常任委員会報告

3月定例会において、当委員会では、報告2件議案12件と継続審査案件の請願1件について審査しました。審査の結果、全ての議案は原案のとおり可決すべきものと決し、請願は継続審査することになりました。以下、議案の審査内容を抜粋して報告します。

①議案第7号 えびの市行政不服審査会条例の制定について

全部改正された行政不服審査法（平成26年法律第68号）が施行されることに伴い、審査請求の裁決の判断の適否を審査する付属機関として、えびの市行政不服審査会を設置するため、えびの市行政不服審査会条例を制定するものです。
Q・審査会はその審査案件をもとに委員3人をもって組織することであるが、委員の選定という点で人材確保が困難な場合は、他の自治体も市町村の連携を密にした運用をお願いしたい。
A・事前に弁護士、司法書士等とコンタクトを取り案件が出た

際には、委員としてお願いできないか相談を行い事前に十分な体制を整えておく考えである。市町村間の連携については積極的に連携を取り、情報共有を図っていききたいと考えている。

②議案第37号 平成28年度えびの市水道事業会計予算について

安全で安心な水の安定供給を図るため、所要の予算を計上。
Q・平成28年度の資本的支出の建設改良費4億9108万円のうち主な事業ということ、水源池築造費3億1998万円と防衛施設周辺民生安定施設整備事業費1億4554万円が計上されているがそれぞれの年度事業計画の概要について示せ。

A・水源池築造については、現在、山内地区の配水池建設、及び基礎築造、あと文化センターを通り国道までの配水管を建設している状況であり、平成28年度は文化センターから現在水源池を建設しているとこ

ろまでの配水管及びその施設内の設備を整備していく。

防衛施設周辺民生安定施設整備事業については、現在浄水場内に機械室を建設し大河平地区の配水管布設を行っているが、平成28年度については、浄水場内の機械電気設備、それと浄水場内の配水管布設を予定している。

③議案第38号 平成28年度えびの市病院事業会計予算について

Q・医師不足の問題に対し、医師の処遇等については他市と比較しても劣っていない状況だということは理解できるが、えびのの医師が来ないという最大の要因はなんだと考えるか。

A・新臨床研修制度と言われるものがあり、以前は全ての医師を目指す方は、大学病院での2年間の研修というのが義務化されていたが、平成16年度の制度改正により、指定を受けた臨床病院であれば、民間の病院でも大丈夫とのこと

改正が行われた。これにより多くの医学生が民間のいろんな機器や指導スタッフも揃っていた所にやはり集中するため、大学側も事前の医師確保が厳しい現状となってきたため他の医療機関に応援するのが困難となってきている。従って、今、医師を探しても周辺にはいないという実情があるため、このような点が要因ではないかと考えている。

※3月23日に公益社団法人全国自治体病院協議会が審査したえびの市立病院の経営診断報告書の説明がありました。市立病院を取り巻く医療環境では、過去20年間の人口減少率は、えびの市は19・5%、当医療圏では13・5%、高齢化率は37・1%で当医療圏の中で最も高い。入院患者数は、過去10年間で17・7%減少。外来患者数は、過去10年間で29・8%減少。内科は循環器系医師の退職の影響。整形外科は医師の退職の影響とかなり厳しい現状があるようです。

総務教育常任委員長

小東 和文

議案等の 審査

産業厚生常任委員会報告

産業厚生常任委員会では、報告1件、議案12件、請願1件、陳情3件につきまして去る3月7日、8日の2日間で審査をいたしました。

以下主な議案等の内容について報告いたします。

請願第11号公共需要に関する請願書。陳情第10号えびの市土木建設業の雇用を守る陳情、C級工事増の陳情書。陳情第12号水辺の楽校運動公園東側水田周辺の浸水防止のための早期築堤に関する陳情書。

この請願1件、陳情2件は継続審査といたしました。

陳情第11号市道大迫霧島線の早期改良について、陳情者を招致し説明を求めた、飼料運搬車が大型になり、道路の幅員が狭く、急カーブもあり車の離合も困難であり、大型車から中型車に積み替えて運搬していることから、現状の現地調査を実施し、陳情者の説明どおり早急に道路拡張の必要性を全委員が認識し、全会一致で採択すべ

きものと決しました。

①議案第11号 えびの市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

Q…このえびの市特別職の職員で非常勤のものとは。

A…鳥獣被害対策実施隊員のこと、隊員が市内において有害鳥獣の被害対策活動に出動したときは、費用弁償として日額1500円を支給し、また、鳥獣被害対策実施隊員に年額3000円を支給する改正である。

②議案第30号 平成27年度えびの市介護保険特別会計予算の補正(第5号)について

Q…国庫補助の大幅な減額の理由は。

A…当初、給付費をサービスに見合った予算を計上しているが、今回、国庫補助金の調整交付金1439万円が保険給付費の減額になったものである。

③議案第34号 平成28年度えびの市国民健康保険特別会計予算について

Q…特定健康診査等負担金について。

A…特定健診については、40歳から74歳を対象に健康診査を、平成20年度から実施しているが、特定健診受診率が伸びず、平成25年度までは自己負担を千円としていた。受診率を上げるために平成26年度から無料化しているが、受診率は平成26年度で27・9%となっている。

④介護サービス事業勘定について

Q…サービスの内容について

A…要支援1、2の方に対するサービスは、訪問介護サービス「ホームヘルパーによる派遣サービス」、訪問入浴介護サービス(自宅を訪問して入浴)、訪問リハビリテーションサービス(自宅でリハビリテーションを受ける)また、訪問看護サービスで、自宅での介護サービスが受けられると共に、居宅療養管理指導サービス(歯科



市道大迫霧島線の現地調査

医や助手が歯科サービスを行うもの)。今回の改正で要支援1、2の方が外れるサービスは、通所介護のデイサービスと訪問介護ホームヘルプサービスの2つ。訪問入浴とか訪問リハビリテーション、訪問看護などは継続される。対象外になる2つの事業に関しては、市町村がどういうサービスが必要なのか掘り起こしをしながら研究することになっている。買い物支援や掃除の支援が必要であれば、平成29年度4月からのサービスが考えられている。

産業厚生常任委員長

井上 義人

予算等審査特別委員会報告

平成27年度予算審査特別委員会報告

3月定例会において、当特別委員会に付託された案件は、議案2件及びの市一般会計の補正第7号及び第8号であり、1日間の日程で審査を行いました。

審査結果については、議案第27号の補正予算第7号は、討論もなく全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。また、議案第39号の補正予算第8号は、反対討論があり、挙手による採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。以下、議案ごとに審査内容の主なものを報告します。

議案第27号 平成27年度えびの市一般会計予算の補正(第7号)について

歳入歳出それぞれ、2億7780万7千円を追加し、補正後の予算総額を118億9460万6千円とするものです。

歳出の主なものは、まず心のふるさと寄附金推進事業に係るもので、昨年10月から事業をリニューアルしたことに伴い、寄付額が予想より多くなったため、委託料や特産品発送に伴う経費及び心のふるさと基金への積立金を増額するもの、住民参加型まちづくり事業費に係るもので、民間都市開発推進機構の住民参加型まちづくりファンド拠出金を後年度の財源としてぶらんど21基金へ積み立てるもの、公共施設等整備積

立金に係るもので、今回の補正の歳入歳出差引額を、後年度の公共施設等の整備及び充実にするために基金に積立てるもの、農林水産業費の担い手確保・経営強化支援事業費に係るもので、意欲的な地域の担い手が農業機械や施設を導入する際に、金融機関の融資額の残高に対して補助金を交付するものです。

Q・・一時預かり事業及び延長保育事業の委託料の減額の理由は。

A・・一時預かり事業の委託先を当初8園見込んでいたが、実際には4園が受託した。延長保育事業委託料については、国の単価が当初予定額より大きく下回ったことによるもの。

Q・・保育所運営委託料の減額が4152万8千円と大きくなっていく理由は。

A・・施設ごとの入所見込み数や加算項目等が明らかになったため、不用額を減額した。

Q・・保育士就職支度金の減額の理由は。

A・・当初10名を見込んでいたが、3名の申込みにより貸付を行った。そのうち2名は途中退職され、現在は1名の方のみである。

Q・・農林水産業費の体験イベント企画運営補助金が全額減額されている理由は。

A・・指定管理者であるJ A えびの市では、独自の体験イベント等を実施されており、また観光協会にお

いても直営的で実施することはできないとの事で、平成27年度の事業実施には至らなかった。

Q・・農業振興費の6次産業化事業費が全額減額されている理由は。

A・・この事業は、6次産業化の機械導入や施設改修などの費用の2分の1以下、最高150万円を助成するものであり、広報等を使い広く募集活動を行ったが、希望者がいなかった。

平成28年度予算等審査特別委員会報告

3月定例会において、当特別委員会に付託された案件は、議案5件(えびの市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について、えびの市過疎地域自立促進計画の策定について、辺地にかかる公共的施設の総合整備計画の策定について、平成28年度えびの市一般会計予算について、平成28年度えびの市一般会計予算の補正(第1号)について)であり、6日間の日程で審査を行いました。

審査結果については、議案第33号平成28年度えびの市一般会計予算について以外の4議案は、討論もなく全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

Q・・「地方債」について、平成28年度の起債総額は平成27年度と比較して金額が上回っているが、平成29年度以降、どのような見通しを立てているのか。

A・・平成28年度見込み額は、平成27年度に対し起債総額が6億円ほどの増額となり、合計残高が81億円くらいになる。

財政課では、約10年間の公債費のシミュレーションを行っており、これには過疎計画や通常ベースの経費なども加味されている。このシミュレーションによると、平成28年度、平成29年度は12億円前後の起債が必要になり、平成30年度以降は9億円から8億円を推移する。借入残高のピークが平成32年度、償還額のピークが平成35年度になるものと見通しを立てている。大きな要因としては、宮崎水俣線の街路事業や防災食育センターの建設事業及び永山公園整備事業など、大型事業が平成28年度、平成29年度に計画されている。

Q・・「地方交付税」について、国の財政状況の影響で年々減少傾向であるが、今後の見通しについてどのような想定をしているのか。

A・・交付税制度の見直しも始まったので、当初予算の計上においては、90%の積算をし今後の動きに対応できるように、慎重に予算編成を行っていく。

議案第33号平成28年度えびの市一般会計予算については、全議案の審査終了後、討論に入る前に委員から、「議案第33号平成28年度えびの市一般会計予算について」に対する修正案が、修正動議として出されました。その内容は、歳出で計上されている工業団地整備事業費の全額1523万9千円を減額し、これに伴い歳入についても、商工振興費県補助金329万8千円、財政調整基金繰入金1194万1千円を減額するものであります。

以下この修正案の審査内容及び審査結果について詳細に報告します。

まず、この修正案提出者からの提案理由は、

◇工業団地造成は、多くの懸念材料や疑問点が指摘されてきたが、こうした指摘に対しては、平成28年度に策定する基本計画で明確に示し議会としての判断を仰ぐ、として答弁がなされていたこと。

◇前述を待たずとも現時点で判断できるものもあるとして、明確な判断を求めてきたが、その後この答弁を繰り返し続けており、その判断材料とするべき「基本計画」の内容には、指摘していた懸念や疑問に答える項目内容が用意されていないことが明白となったこと。

◇平成27年度において実施した「企業ニーズ調査」の結果では、企業の本市への進出意欲や可能性が極めて低いものであったこと。

◇今後の雇用の場の拡大のための産業展開の方向性について、第1に既存企業の事業展開をめざす立地定着促進戦略や、本市の農業や観光など地域産業資源の活用等による、新分野産業導入戦略による集積内の連携強化を軸に、新たな企業導入促進戦略を推進すべき、とした報告であったこと。

◇こうしたことから、平成28年度において、基本計画策定を柱とした「工業団地整備事業」を予算化する事は、議会や市民の純粋な懸念や疑問に向き合うことを先送りすることとなり、結果として執行部と議会の共通理解の進まないままに、工業団地造成をスタートさ

せることに繋がると判断したこと。

◇今回の工業団地整備事業費は、こうした大きな懸念材料や財政運営の長期見通しについて、安心感を得るものでなければならぬはずであり、市民の多くも現時点でも明らかな懸念材料に向き合った判断を望んでいること。

◇「雇用の場の創出」という執行部・議会共通の、長年の最重要課題であるからこそ、しっかりとした合意形成が重要であり、そのための説明責任を果たしたうえで工業団地整備事業が議論されることを望むこと。

次に、修正案提出者に対する質疑で、提案者の工業団地造成に対する基本的考えは、必要と思うか。との質疑に対し、答弁としては、工業団地の必要性については提案理由で示したとおり、雇用の場の確保、そのための企業誘致、工業団地整備であり、異論を挟むものではない。これは本市議会全体の基本認識であると捉えている。との答弁でした。この質疑の後、討論を行いました。

討論は、修正案及び原案に対し、反対・賛成の立場から討論がありました。まず、「修正案に反対、原案に賛成」の討論として、

◇工業団地整備事業費については、現在までに適地調査、また地元説明会もそれぞれ湯田・西郷地区で2回開催されており、地域の方々はある程度認識されていること。

◇平成27年度に水質、地盤調査や企業立地ニーズ調査を終えているが、

企業立地ニーズ調査は、企業にはどういった考えがあるのかを把握し、市がどういった企業を誘致したらいいかという「判断材料」とするためのものであると認識していること。

◇これから企業が誘致する段階であり、今後、企業立地を促進していくわけだが、この基本計画を作ることに伴い、企業へのPRや具体的な数値を示すことができるようになるものであること。

◇一人でも二人でも、多くの後継ぎが帰ってきて「えび」で仕事をできる「えび」の市議会の努めであると確信していること。

◇企業誘致については、スピード感を持った誘致活動が必要で、基本計画が作成され、えびの市における企業誘致政策がスタートするわけであり、まず基本計画を作成し、これを企業に示し、企業がくる可能性があつてから団地造成に入るといふ手順を進めていくべきであること。

次に、「修正案に賛成、原案に反対」の討論としては、

◇修正案に賛成する最大の理由は、商工費の中の工業団地整備事業費が全て削除された提案であること。

◇この計画は、湯田・西郷地区の農業に対し重大な問題を含んでおり、議会でも工業団地計画に疑問があり、また市民の中にも賛成する声は聞こえてきていないこと。

◇この工業団地計画は、湯田・西郷

地区における農家の生産意欲をも低下させることに繋がると考えること。

◇後世に大きな負担を与える工業団地造成よりも、現在ある事業所の支援や、優良な農業用地を守る事が重要だと考えること。

◇企業がえびの市に魅惑を感じないのには、ニーズ調査結果に示されたとおりであり、それよりも、今えびの市にあるものを磨くことが重要であり、この事業を進めることで子育て支援や福祉政策などを大きく後退させることが想像されること。

この討論の後、まず、議案第33号えびの市一般会計予算についての「修正案」に対する採決を行いました。

挙手による採決の結果、賛成多数で「修正案」は可決されました。

次に「修正案」が可決されたため、「修正部分を除く原案」に対し採決を行いました。

挙手による採決の結果、賛成多数で「修正部分を除く原案」は可決すべきものと決しました。

つまり、議案第33号について、当特別委員会では、「修正」という結果となりました。

予算等審査特別委員長
上原 康雄

3月定例会で可決した意見書

地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

将来にわたっての「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」の実現のためには、総合戦略の政策パッケージを拡充強化し、「地方創生の深化」に取り組むことが必要である。

政府は平成27年6月30日、平成28年度予算に盛り込む地方創生関連施策の指針となる「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定した。また、全国の自治体は「地方版総合戦略」の策定及びそれに基づく取り組みを始めている。

今後は、国が全国の自治体の「地方版総合戦略」に基づく地方発の取り組みを支援するため、地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」や平成28年度に創設される新型交付金など、今後5年間にわたる継続的な支援とその財源の確保を行うことが重要となる。

そこで政府においては、地方創生の深化に向けた支援として、下記の事項について実現するよう強く要請する。

記

- 1 地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」と各府省の地方創生関連事業・補助金、さらには新型交付金の役割分担を明確にするとともに必要な財源を確保すること。
- 2 平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費（1兆円）」については、地方創生に係る各自治体の取り組みのベースとなるものであるから、少なくとも5年間は維持継続すること。
- 3 平成28年度に創設される新型交付金については、平成26年度補正予算に盛り込まれた「地方創生先行型交付金」以上の額を確保するとともに、例えば地方創生のための人材の確保や施設整備などハード事業等にも活用できるなど、地方にとって使い勝手のよいものにする。こと。
- 4 新型交付金事業に係る地元負担が生じる場合は、適切な地方財源措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

平成28年3月23日

宮崎県えびの市議会

3月定例会で可決した意見書

奨学金制度の充実を求める意見書

独立行政法人日本学生支援機構の奨学金制度は、経済的理由により修学に困難がある大学生等を対象とした国が行う貸与型の奨学金で、無利息の第一種奨学金と年3%を上限とする利息付きの第二種奨学金がある。平成24年度の貸付実績は、第一種奨学金が約40万2千人、第二種奨学金が約91万7千人となっている。

しかしながら、近年、第一種奨学金、第二種奨学金ともに貸与者及び貸与額が増加するなか、大学を卒業しても奨学金の返還ができずに生活に苦しむ若者が急増しており、平成24年末での返済滞納者数は約33万4千人、その滞納額は過去最高の約925億円となっている。

同機構は、返還が困難な場合の救済手段として、返済期限の猶予、返還免除、減額返還などの制度を設け、平成24年からは無利息の第一種奨学金の中に「所得連動返還無利子奨学金制度」を導入している。さらに、平成26年度からは延滞金の賦課率の引き下げを実施している。しかし、これらの救済制度は要件が厳しく、通常返還猶予期間の上限が10年であるなど、様々な制限があることに対して問題点が指摘されている。

よって、政府におかれては、意欲と能力のある若者が、家庭の経済状況にかかわらず、安心して学業に専念できる環境を作るため、次の事項を実現するよう強く求める。

記

- 1 大学生等を対象とした給付型奨学金制度を早期に創設するとともに、高校生を対象とした給付型奨学金制度の拡充を促進すること
- 2 収入が一定額を超えるまでは、返還期限が猶予される所得連動型の奨学金制度を着実に実施すること
- 3 授業料減免の制度を拡充させるとともに無利息の奨学金制度をより一層充実させること

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

平成28年3月23日

宮崎県えびの市議会

「表決が割れた」議案とその議員別表決

賛否が分かれたもののみを掲載しております。

議案番号	議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	採決結果
		竹中	遠目塚	山元	小東	田口	井上	北園	上原	池田	本石	西原(義)	西原(政)	蔵園	宮崎	栗下	
議案第33号	平成28年度えびの市一般会計予算の修正案	/	○	●	●	○	●	●	●	○	●	○	○	●	○	○	可否同数 議長裁決 により否決
	平成28年度えびの市一般会計予算について	/	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	原案可決
議案第34号	平成28年度えびの市国民健康保険特別会計予算について	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第35号	平成28年度えびの市後期高齢者医療特別会計予算について	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第36号	平成28年度えびの市介護保健特別会計予算について	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第39号	平成27年度えびの市一般会計予算の補正(第8号)について	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

○：議案に対して賛成 ●：議案に対して反対 欠：欠席 -：棄権 /：議長は採決に加わりません

議会日誌

25日	24日	22日	17日	15日	12日	10日	9日	7日	4日	27日	26日	19日	14日	13日	10日	8日	5日	25日	21日	14日	7日	
議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会
平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	平成28年度えびの市農業振興大会	

編集後記

第98号「えびの市議会だより」の編集から担当して10回目の編集になりました。今回、第108号の編集で少しは慣れてきました。私の主な役割として、議員別表決や議会日誌などがあります。一般質問の写真取材が大変でした。雨の中、白鳥の地熱発電所や湯田・西郷地区の写真を撮っていると市民の方に声を掛けられ、頑張ろうという気持ちになりました。取材の応援も有難いのですが議会の傍聴が少ないように感じます。是非議場にて傍聴していただき、生の声を聞いてください。今後も分かりやすい紙面作りに努力します。初心を忘れず頑張る所存であります。今後も議会だよりのご愛読をよろしくお願いたします。

議会広報常任委員会 山元 豪



熊本・大分両県の日も早い復興を願うと共に、犠牲となられました皆様のご冥福を心よりお祈り申し上げます。
（えびの市議会議員一同）